



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 日総工産株式会社

上場取引所 東

コード番号 6569 URL <http://www.nisso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 竜一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松尾 伸一

TEL 045-514-4323

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	59,208	10.6	1,800	109.3	1,781	113.8	1,159	136.1
29年3月期	53,533	13.1	860	13.9	833	5.9	491	6.6

(注) 包括利益 30年3月期 1,137百万円 (106.5%) 29年3月期 550百万円 (37.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	173.22	157.80	16.5	9.6	3.0
29年3月期	74.07		11.1	5.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 4百万円 29年3月期 1百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割及び平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は、平成30年3月16日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,881	9,462	47.6	1,141.27
29年3月期	17,410	4,601	26.4	694.08

(参考) 自己資本 30年3月期 9,462百万円 29年3月期 4,601百万円

- (注) 当社は、平成29年10月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割及び平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,751	102	735	5,283
29年3月期	1,303	236	254	3,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		445.00	445.00	147	30.0	3.3
30年3月期		0.00		42.00	42.00	348	30.0	4.6
31年3月期(予想)								

- (注) 1. 当社は、平成29年10月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割及び平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の配当金については、当該株式分割前の配当金額を記載しております。
2. 31年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,686	10.9	2,099	16.6	2,144	20.4	1,376	18.7	166.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	8,291,200 株	29年3月期	6,630,000 株
期末自己株式数	株	29年3月期	株
期中平均株式数	6,694,667 株	29年3月期	6,630,000 株

(注) 当社は、平成29年10月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割及び平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	53,184	13.3	1,796	116.4	1,759	131.5	1,145	161.9
29年3月期	46,928	16.2	830	0.1	759	10.0	437	26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	171.10	155.87
29年3月期	65.95	

(注) 1. 当社は、平成29年10月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割及び平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社は、平成30年3月16日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,257	8,525	49.4	1,028.24
29年3月期	15,045	3,681	24.5	555.35

(参考) 自己資本 30年3月期 8,525百万円 29年3月期 3,681百万円

(注) 当社は、平成29年10月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割及び平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における我が国の経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策の効果により、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、世界経済においては、地政学的リスクや米国の保護主義政策などにより不透明感があったものの、欧米や中国での雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気回復が続いておりました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、少子高齢化の加速や団塊世代の大量退職による労働人口の減少が進む中、現政権による働き方改革の推進等の影響もあり、多くの業種で有効求人倍率が高止まりし、人手不足の状態が続いておりました。

また、労働契約法や労働者派遣法の改正に伴う、いわゆる2018年問題が差し迫り、当社の重要顧客である大手メーカーにおいてもその対応が課題となっております。

このような環境の中、総合人材サービス事業においては、自社採用サイトの活用や入社キャンペーンなどの採用施策を展開し、採用強化を進めるとともに定着率の向上を図り、稼働人数の増加を目指してまいりました。また、無期雇用社員である「技能社員」を積極的に投入し、顧客に付加価値の高いサービスを提供することで、高単価の実現に取り組んでまいりました。

一方、その他の事業においては、高齢化率の上昇により、介護サービスの需要は引き続き増加傾向で推移しており、利用者へ提供するサービスの質の向上を図るとともに、サービス利用者数の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は売上高59,208百万円（前期比10.6%増）、営業利益1,800百万円（前期比109.3%増）、経常利益1,781百万円（前期比113.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,159百万円（前期比136.1%増）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

① 総合人材サービス事業

生産の状況が好調に推移した輸送機器メーカーや電子部品メーカーなどの重要顧客への継続した営業活動を展開し、シェアの拡大と契約単価の改善を図ってまいりました。また、顧客への提供サービスの質を高めるため、「技能社員」を増やし、就業意欲を高め、技能習得をはじめとした教育機会を拡充させてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当事業は売上高56,934百万円（前期比11.1%増）、売上総利益10,185百万円（前期比17.7%増）となりました。

② その他の事業

その他の事業として介護・福祉事業を行っております。当社グループでは、高齢化社会のニーズに応えるため、平成30年3月に有料老人介護施設「すいとぴー東戸塚」を新たに開設し、提供するサービスの拡充を図ってまいりました。それに伴い、新設した施設の従業員採用および設備投資などの先行投資が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の当事業は売上高2,273百万円（前期比0.4%減）、売上総利益187百万円（前期比38.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は13,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,594百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,914百万円、受取手形及び売掛金が579百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は6,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が264百万円減少した一方、敷金及び保証金が174百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は19,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,470百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ972百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が2,600百万円減少した一方、未払費用が822百万円、未払法人税等が441百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は2,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,416百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1,464百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,389百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,860百万円増加いたしました。これは主に、公募増資等により資本金、資本剰余金がそれぞれ1,935百万円増加したことに加えて、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益1,159百万円の計上と剰余金の配当147百万円の支払により、1,012百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.6%（前連結会計年度末は26.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローが2,751百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが102百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが735百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ1,914百万円増加し、5,283百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,781百万円、減価償却費253百万円、未払費用の増加820百万円等の収入で、売上債権の増加579百万円等の支出を吸収して、2,751百万円の収入（前年同期は1,303百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円等により102百万円の支出（前年同期は236百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入3,854百万円がありましたが、短期借入金の純減少額2,600百万円、長期借入金の返済による支出2,063百万円等の支出により、735百万円の支出（前年同期は254百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国の経済においては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、現政権や日銀の各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待され、世界経済においても、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、欧米の政策動向に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があるものの緩やかな回復が続くことが期待されます。そのような中、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向も、引き続き堅調に推移すると考えております。

法制面では、改正労働契約法や改正労働者派遣法の適用により、メーカーの非正規雇用の活用について直接雇用の契約社員を派遣社員へ切り替えていく動きが引き続き継続すると予想されます。一方で派遣社員のキャリア形成支援や雇用安定措置の義務化などの派遣事業者への規制強化に加え、海外企業との取引が拡大する輸出メーカーにおいては、派遣事業者にもE I C C行動規範の遵守などの対応を求める動きもあり、これらのコンプライアンス遵守体制に対応出来ない派遣事業者の淘汰により業界の再編が進んでいくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、創業理念である「人を育て 人を活かす」を実践し、「メイド・イン・ジャパンを支える最高のプロ集団になる」のビジョンを掲げ、以下の施策に取り組んでまいります。

無期雇用社員である「技能社員」を新規採用および製造スタッフからの登用により増やし、自社教育施設「日総テクニカルセンター」にて育成の上、当社グループの主要顧客である大手メーカーへ配属してまいります。配属後も実践的教育の継続により一般的に配属される製造スタッフよりも高い定着率、個々の顧客ニーズに合致した技能の習得により、付加価値の高いサービスを提供し、メーカーの生産性向上に貢献してまいります。

教育施設につきましては、新たに平成30年5月に「日総テクニカルセンター中日本（長野県岡谷市）」を開設し、電子部品メーカーへの配属に向けた教育を実施いたします。さらに個別取引先に特化したトレーニングセンターや移動教育車を活用し技能教育や危険体感訓練など顧客ニーズに対応した幅広い教育を実施してまいります。

また、自社求人サイト「工場求人ナビ」の活用により、上昇傾向にある採用コストを抑えながら、効率の良い新たな採用手法を構築することで、さらなる収益性の向上を図ってまいります。

以上により、平成31年3月期の通期連結業績につきましては、売上高65,686百万円（前期比10.9%増）、営業利益2,099百万円（前期比16.6%増）、経常利益2,144百万円（前期比20.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,376百万円（前期比18.7%増）を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、成長投資のための資金の確保、並びに事業環境の変化に対応できる企業体質の強化とのバランスを考慮しつつ、株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

なお、当社は期末配当を原則として考えておりますが、株主への利益還元の充実を図るため、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。中間配当については業績動向等を勘案しながら機動的に行うことを可能とするため、取締役会を決定機関としております。

上記方針に基づき、平成30年3月期の配当につきましては、1株当たり42.00円の配当（連結配当性向30.0%）を予定しております。

なお、平成31年3月期の配当につきましては、現在のところ未定となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,520	5,283,739
受取手形及び売掛金	6,212,429	6,791,691
前払費用	402,089	454,303
繰延税金資産	289,109	305,118
その他	197,242	229,758
貸倒引当金	△6,827	△6,444
流動資産合計	10,463,563	13,058,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,412,290	5,434,544
減価償却累計額	△3,225,696	△3,320,701
建物及び構築物（純額）	2,186,594	2,113,842
土地	2,776,300	2,771,384
その他	416,010	411,722
減価償却累計額	△315,645	△302,613
その他（純額）	100,365	109,108
有形固定資産合計	5,063,260	4,994,335
無形固定資産		
リース資産	214,597	287,317
その他	103,641	92,898
無形固定資産合計	318,239	380,215
投資その他の資産		
投資有価証券	407,024	380,056
長期貸付金	3,243	1,882
敷金及び保証金	506,347	680,928
繰延税金資産	287,470	23,121
退職給付に係る資産	67,185	78,942
その他	297,057	285,343
貸倒引当金	△3,115	△1,742
投資その他の資産合計	1,565,213	1,448,532
固定資産合計	6,946,712	6,823,082
資産合計	17,410,276	19,881,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	771,572	501,889
リース債務	75,489	108,228
未払費用	3,508,670	4,331,212
未払法人税等	46,146	487,959
未払消費税等	1,018,489	1,085,514
賞与引当金	396,543	528,328
その他	617,996	1,018,930
流動負債合計	9,034,908	8,062,063
固定負債		
長期借入金	3,347,332	1,883,221
リース債務	184,727	220,542
繰延税金負債	—	11,049
退職給付に係る負債	13,767	36,418
その他	227,785	205,435
固定負債合計	3,773,613	2,356,667
負債合計	12,808,522	10,418,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	1,985,364
資本剰余金	400,950	2,336,314
利益剰余金	3,941,339	4,953,482
株主資本合計	4,392,289	9,275,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,816	160,525
為替換算調整勘定	1,322	1,529
退職給付に係る調整累計額	22,326	25,302
その他の包括利益累計額合計	209,465	187,357
純資産合計	4,601,754	9,462,518
負債純資産合計	17,410,276	19,881,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	53,533,200	59,208,463
売上原価	44,572,669	48,834,760
売上総利益	8,960,530	10,373,703
販売費及び一般管理費	8,100,243	8,573,170
営業利益	860,287	1,800,532
営業外収益		
受取利息	7,025	1,210
受取配当金	13,399	13,354
持分法による投資利益	—	4,895
助成金収入	41,630	52,014
受取家賃	62,711	56,654
その他	27,053	29,394
営業外収益合計	151,820	157,523
営業外費用		
支払利息	100,196	82,860
持分法による投資損失	1,687	—
賃貸費用	30,113	34,652
その他	46,720	58,864
営業外費用合計	178,718	176,376
経常利益	833,389	1,781,679
税金等調整前当期純利益	833,389	1,781,679
法人税、住民税及び事業税	51,970	361,305
法人税等調整額	290,304	260,713
法人税等合計	342,275	622,019
当期純利益	491,113	1,159,660
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	491,113	1,159,660

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	491,113	1,159,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,666	△25,291
退職給付に係る調整額	△1,681	2,976
持分法適用会社に対する持分相当額	△239	207
その他の包括利益合計	59,745	△22,107
包括利益	550,859	1,137,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	550,859	1,137,552
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	400,950	3,615,975	4,066,925
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行（新株予約権の行使）				—
剰余金の配当			△165,750	△165,750
親会社株主に帰属する当期純利益			491,113	491,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	325,363	325,363
当期末残高	50,000	400,950	3,941,339	4,392,289

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,149	1,562	24,008	149,720	4,216,645
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金の配当					△165,750
親会社株主に帰属する当期純利益					491,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,666	△239	△1,681	59,745	59,745
当期変動額合計	61,666	△239	△1,681	59,745	385,109
当期末残高	185,816	1,322	22,326	209,465	4,601,754

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	400,950	3,941,339	4,392,289
当期変動額				
新株の発行	1,893,185	1,893,185		3,786,371
新株の発行（新株予約権の行使）	42,178	42,178		84,357
剰余金の配当			△147,517	△147,517
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,660	1,159,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,935,364	1,935,364	1,012,142	4,882,871
当期末残高	1,985,364	2,336,314	4,953,482	9,275,161

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	185,816	1,322	22,326	209,465	4,601,754
当期変動額					
新株の発行					3,786,371
新株の発行（新株予約権の行使）					84,357
剰余金の配当					△147,517
親会社株主に帰属する当期純利益					1,159,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,291	207	2,976	△22,107	△22,107
当期変動額合計	△25,291	207	2,976	△22,107	4,860,764
当期末残高	160,525	1,529	25,302	187,357	9,462,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	833,389	1,781,679
減価償却費	220,364	253,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,320	△1,756
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,232	131,784
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	14,849	△7,230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,767	22,651
受取利息及び受取配当金	△20,424	△14,564
支払利息	100,196	82,860
持分法による投資損益 (△は益)	1,687	△4,895
売上債権の増減額 (△は増加)	△550,223	△579,262
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	33,528	△174,580
未払費用の増減額 (△は減少)	442,222	820,032
未払消費税等の増減額 (△は減少)	189,086	67,024
その他	95,437	480,112
小計	1,419,434	2,857,830
利息及び配当金の受取額	47,652	14,564
利息の支払額	△100,603	△79,924
法人税等の還付額	2,123	6,717
法人税等の支払額	△65,591	△47,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303,015	2,751,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,968	△66,386
無形固定資産の取得による支出	△17,576	△36,295
貸付けによる支出	△77,842	△1,926
貸付金の回収による収入	430,085	3,697
その他	△29,341	△1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,357	△102,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△968,000	△2,600,000
長期借入れによる収入	2,060,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△606,748	△2,063,793
リース債務の返済による支出	△64,714	△108,604
株式の発行による収入	—	3,854,620
配当金の支払額	△165,750	△147,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,786	△735,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,794,159	1,914,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,360	3,369,520
現金及び現金同等物の期末残高	3,369,520	5,283,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	694.08円	1,141.27円
1株当たり当期純利益金額	74.07円	173.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	157.80円

(注) 1. 当社は、平成30年3月16日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

3. 当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議により、平成29年10月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割及び平成30年1月15日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	491,113	1,159,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	491,113	1,159,660
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,000	6,694,667
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	654,214
(うち新株予約権(株))	—	(654,214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数37,030個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。